



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社
コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
(氏名) 佐藤 健二
配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,819	0.9	367	△12.4	691	19.3	527	48.2
25年3月期	47,374	0.4	419	29.0	579	21.8	355	14.7

(注) 包括利益 26年3月期 773百万円 (2.8%) 25年3月期 752百万円 (10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.48	—	2.7	1.5	0.8
25年3月期	13.14	—	1.9	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,094	20,149	43.2	735.32
25年3月期	47,078	19,588	41.0	713.48

(参考) 自己資本 26年3月期 19,892百万円 25年3月期 19,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,959	△1,191	△659	1,544
25年3月期	1,148	△792	△1,258	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	45.7	0.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	30.8	0.8
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△0.7	90	67.0	180	△24.9	110	△38.9	4.07
通期	47,000	△1.7	510	38.8	640	△7.4	410	△22.2	15.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	27,257,587 株	25年3月期	27,257,587 株
26年3月期	204,822 株	25年3月期	191,716 株
26年3月期	27,059,269 株	25年3月期	27,071,857 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,279	0.9	495	△15.4	754	9.0	565	122.7
25年3月期	46,850	0.4	586	18.1	691	52.4	253	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.89	—
25年3月期	9.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	43,999		18,961	43.1		700.89	
25年3月期	45,250		18,388	40.6		679.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,961百万円 25年3月期 18,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、円安や株高の進行が継続し、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりましたが、新興国における経済成長の鈍化や原材料価格の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の改善を図るとともに、新製品の創出に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が478億1千9百万円で前年度比4億4千4百万円の増収（0.9%増）、営業利益は3億6千7百万円で前年度比5千1百万円の減益（12.4%減）、経常利益は6億9千1百万円で前年度比1億1千1百万円の増益（19.3%増）、当期純利益は5億2千7百万円で前年度比1億7千1百万円の増益（48.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で新製品の展開等により、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ若干減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は171億4千2百万円で前年度比1億4千2百万円の減収（0.8%減）とわずかな減収となりましたが、コストの削減等に引き続き努め、セグメント利益は6億1千4百万円で前年度比8千5百万円の増益（16.1%増）となりました。

（化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、包装用途等の受注は前年度並みとなりましたが、自動車用途が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託およびその他用途の受注が大幅に減少し、数量および売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は209億7千5百万円で前年度比3億7千6百万円の減収（1.8%減）、セグメント利益は9億7千1百万円で前年度比9千2百万円の減益（8.7%減）となりました。

（加工品事業部門）

工業材料は、水処理用途および防災・減災向け土木資材の販売が順調に推移し、売上高は大きく増加いたしました。

包装材料は、新規用途等で拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、新規用途等で拡販に努め、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は93億9千9百万円で前年度比10億1千万円の増収（12.0%増）となりましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰および新規設備の償却負担増等が影響し、4千9百万円で前年度比5千9百万円の減益（54.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業部門）

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が減少したことにより、売上高は3億3百万円で前年度比4千6百万円の減収（13.3%減）、セグメント利益は1億5千3百万円で前年度比4千3百万円の減益（22.2%減）となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で470億円（当期比1.7%減）とほぼ当期水準で推移すると予測しております。

利益面では、更なる事業構造の変革及びコストダウンに取組み、営業利益5億1千万円は当期よりも改善を見込んでおりますが、経常利益は6億4千万円、当期純利益は4億1千万円と当期を若干下回ると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は460億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加9千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9億2千9百万円、たな卸資産の減少4億1千3百万円、繰延税金資産の減少9千万円、有形固定資産の減少3億8千9百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加7億9千4百万円等によるものです。

負債合計は259億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億4千7百万円、短期借入金の減少9千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億6千8百万円、未払法人税等の増加1億6千7百万円及び未払消費税等の減少1億3千8百万円等によるものです。

純資産の部は201億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億6千4百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億7千2百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は15億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円の増加（7.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億5千9百万円の収入となりました（前連結会計年度は11億4千8百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億7千4百万円、減価償却費15億9千8百万円が計上され、売上債権の減少12億4千1百万円、仕入債務の減少13億7千4百万円、たな卸資産の減少4億3千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億9千1百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億9千2百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億円、投資有価証券の売却による収入9千3百万円、子会社株式の取得による支出5億2千1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の支出となりました（前連結会計年度は12億5千8百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額9千万円、長期借入による純減額1億7千4百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第138期 平成22年3月期	第139期 平成23年3月期	第140期 平成24年3月期	第141期 平成25年3月期	第142期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.8	41.0	39.1	41.0	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	10.9	10.2	11.8	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.9	3.8	7.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	23.2	28.1	14.3	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、事業活動に支障が生じる可能性があります。

④ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品の取引が行われております。

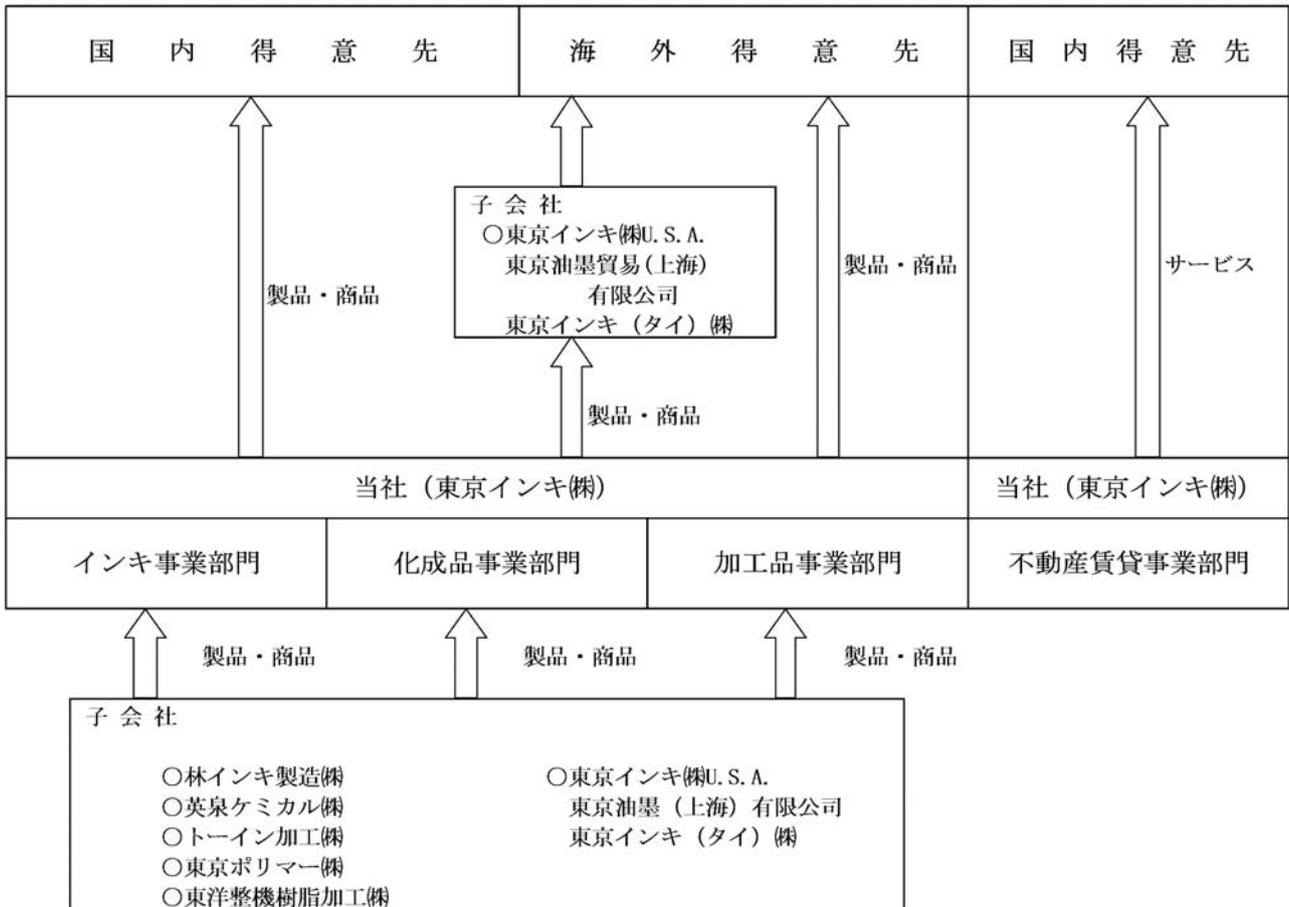
加工品事業部門

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業部門

不動産は、当社が直接賃貸をしており、子会社との間の取引は行っておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3ヵ年にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っていくことといたしました。この「13中計」では、2015年度（第144期）に経常利益20億円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顔料加工事業とその周辺分野および今後成長が見込まれる市場分野で、分散技術等に基づき環境適応型の高機能製品を製造・販売するメーカーを目指しております。国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3ヵ年にわたる『顧客満足』と『全体最適』を基本方針とした「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」で、当社グループは、経営基盤および既存事業の強化、新製品・新規事業の育成・拡大を図り、また、事業構造の変革を推し進め、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいります。さらに当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点をタイ王国に設置し、海外事業の更なる育成を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525	1,624
受取手形及び売掛金	※4 19,059	18,130
商品及び製品	3,719	3,679
仕掛品	1,616	1,247
原材料及び貯蔵品	1,650	1,645
繰延税金資産	412	288
その他	266	134
貸倒引当金	△159	△64
流動資産合計	28,091	26,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,241	15,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,101	△8,387
建物及び構築物（純額）	7,140	6,916
機械装置及び運搬具	19,677	20,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,421	△17,931
機械装置及び運搬具（純額）	2,256	2,556
工具、器具及び備品	1,811	1,805
減価償却累計額	△1,738	△1,713
工具、器具及び備品（純額）	73	91
土地	3,497	3,497
リース資産	1,067	1,178
減価償却累計額	△386	△568
リース資産（純額）	681	609
建設仮勘定	437	24
有形固定資産合計	※2 14,085	※2 13,696
無形固定資産		
リース資産	11	2
その他	79	87
無形固定資産合計	90	89
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,439	※1, ※2 5,234
繰延税金資産	121	155
その他	625	399
貸倒引当金	△376	△166
投資その他の資産合計	4,810	5,622
固定資産合計	18,987	19,409
資産合計	47,078	46,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,459	12,112
短期借入金	3,980	3,890
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,562	※2 1,394
リース債務	213	199
未払法人税等	2	169
賞与引当金	436	430
未払消費税等	172	34
未払費用	830	760
その他	※4 485	709
流動負債合計	21,142	19,700
固定負債		
長期借入金	※2 2,623	※2 2,616
リース債務	509	437
繰延税金負債	470	497
退職給付引当金	2,300	—
退職給付に係る負債	—	2,218
役員退職慰労引当金	240	249
その他	201	224
固定負債合計	6,347	6,244
負債合計	27,489	25,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,369	13,734
自己株式	△49	△52
株主資本合計	19,077	19,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	549
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△143	△50
退職給付に係る調整累計額	—	△46
その他の包括利益累計額合計	233	452
少数株主持分	277	257
純資産合計	19,588	20,149
負債純資産合計	47,078	46,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,374	47,819
売上原価	※1,※4 40,975	※1,※4 41,811
売上総利益	6,399	6,008
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,546	1,513
賞与	385	363
福利厚生費	360	350
減価償却費	277	258
貸倒引当金繰入額	264	—
賞与引当金繰入額	187	179
退職給付引当金繰入額	226	188
役員退職慰労引当金繰入額	17	20
通信交通費	310	333
荷造及び発送費	1,060	1,098
その他	1,342	1,335
販売費及び一般管理費合計	※1 5,980	※1 5,641
営業利益	419	367
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	122	133
出資分配金	49	58
貸倒引当金戻入額	—	86
為替差益	7	—
その他	60	97
営業外収益合計	275	414
営業外費用		
支払利息	80	65
支払手数料	18	—
その他	17	24
営業外費用合計	115	90
経常利益	579	691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 0
投資有価証券売却益	0	80
保険差益	255	—
受取保険金	—	26
特別利益合計	266	108
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13	※3 23
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	350	—
子会社売却に伴う損失	82	—
瑕疵担保責任履行損失	32	—
製品補償損失	31	—
その他	3	1
特別損失合計	513	24
税金等調整前当期純利益	332	774
法人税、住民税及び事業税	39	191
法人税等調整額	△106	75
法人税等合計	△66	266
少数株主損益調整前当期純利益	398	507
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	43	△19
当期純利益	355	527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	398	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	172
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	41	93
その他の包括利益合計	※1 353	※1 265
包括利益	752	773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708	792
少数株主に係る包括利益	43	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,176	△47	18,886
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193	△1	191
当期末残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	—	△185	—	△120	236	19,002
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							355
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	—	41	—	353	41	395
当期変動額合計	311	—	41	—	353	41	586
当期末残高	376	—	△143	—	233	277	19,588

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			527		527
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	364	△2	362
当期末残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	－	△143	－	233	277	19,588
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							527
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△0	93	△46	219	△20	198
当期変動額合計	172	△0	93	△46	219	△20	560
当期末残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332	774
減価償却費	1,591	1,598
減損損失	350	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	△307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△153
受取利息及び受取配当金	△158	△171
支払利息	80	65
有形固定資産除却損	11	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
保険差益	△255	—
受取保険金	—	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
子会社売却に伴う損失	82	—
瑕疵担保責任履行損失	32	—
製品補償損失	31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091	1,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226	△1,374
その他	△76	△268
小計	1,104	1,757
利息及び配当金の受取額	133	185
利息の支払額	△78	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△214	24
災害に伴う支払額	△7	—
災害による保険金収入	274	—
製品補償に伴う支出額	△63	—
保険金の受取額	—	89
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	—	※2 △32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△100
定期預金の払戻による収入	121	115
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△800
有形固定資産の売却による収入	326	2
無形固定資産の売却による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△18
投資有価証券の売却による収入	9	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	150	—
子会社株式の取得による支出	—	△521
その他	△26	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532	△90
長期借入れによる収入	1,250	1,430
長期借入金の返済による支出	△1,605	△1,604
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△227
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△899	113
現金及び現金同等物の期首残高	2,330	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,430	※1 1,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

東京ポリマー(株)

トーイン加工(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

(連結範囲から除いた理由)

東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
延払条件付き販売契約の処理
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。
当該取引は、実需の範囲内に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債2,218百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額46百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.71円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△76百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△76百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△16百万円は、「投資有価証券の売却による収入」9百万円、「その他」△26百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	597百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,100百万円 (3,100百万円)	2,917百万円 (2,917百万円)
機械装置及び運搬具	1,057 (1,057)	1,014 (1,014)
土地	1,571 (1,571)	1,571 (1,571)
投資有価証券	2,026 (—)	1,871 (—)
計	7,755 (5,728)	7,374 (5,502)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,666百万円 (1,218百万円)	1,430百万円 (864百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,166 (892)	938 (664)
短期借入金	— (—)	81 (—)
計	2,832 (2,110)	2,451 (1,528)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
共立印刷(株)	23百万円 共立印刷(株)	15百万円
計	23	15

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	786百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	419	—
その他(流動負債)	25	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,198百万円	1,276百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	10	0

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
有形固定資産売却損	1百万円	0百万円
有形固定資産除却損	11	23
無形固定資産除却損	—	0
計	13	23

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	483百万円	348百万円
組替調整額	△0	△80
税効果調整前	484	268
税効果額	△172	△95
その他有価証券評価差額金	311	172
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△0
税効果調整前	—	△0
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41	93
その他の包括利益合計	353	265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	180,378	12,028	690	191,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,028株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 690株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	191,716	13,106	—	204,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,525百万円	1,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△95	△80
現金及び現金同等物	1,430	1,544

※2 瑕疵担保責任履行に伴う支出額は、過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する支出額であります。

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	219百万円	136百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,525	1,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,059	19,059	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,031	4,031	—
資産計	24,617	24,616	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,459	13,459	—
(2) 短期借入金	3,980	3,980	—
(3) 長期借入金	4,186	4,168	△17
負債計	21,625	21,608	△17
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,624	1,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,130	18,129	△1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,294	4,294	—
資産計	24,049	24,048	△1
(1) 支払手形及び買掛金	12,112	12,112	—
(2) 短期借入金	3,890	3,890	—
(3) 長期借入金	4,011	3,986	△24
負債計	20,013	19,989	△24
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	408	939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,657	402	—	—
合計	20,183	402	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,424	706	—	—
合計	19,048	706	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,980	—	—	—	—	—
長期借入金	1,562	1,102	726	486	237	70

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,890	—	—	—	—	—
長期借入金	1,394	1,018	778	543	234	41

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,899	1,111	787
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,899	1,111	787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,132	2,334	△202
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,132	2,334	△202
合計	4,031	3,445	585

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,009	3,068	941
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,009	3,068	941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	285	372	△87
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	285	372	△87
合計	4,294	3,440	853

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5	0	0
合計	5	0	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	93	80	—
合計	93	80	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式は、該当事項はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,218
(2) 年金資産(百万円)	3,532
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,685
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	367
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	17
(6) 連結貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△2,300
(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金(百万円)	△2,300

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	269
(2) 利息費用(百万円)	114
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△75
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	162
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	29
(6) 退職給付費用(百万円)	500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用 に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,218百万円
勤務費用	301
利息費用	62
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△271
退職給付債務の期末残高	6,318

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,532百万円
期待運用収益	87
数理計算上の差異の発生額	169
事業主からの拠出額	582
退職給付の支払額	△271
年金資産の期末残高	4,100

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,318百万円
年金資産	△4,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218
退職給付に係る負債	2,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	301百万円
利息費用	62
期待運用収益	△87
数理計算上の差異の費用処理額	134
過去勤務費用の費用処理額	17
確定給付制度に係る退職給付費用	428

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	71百万円
合計	71

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	44
その他	21
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	19百万円	10百万円
賞与引当金	166	153
未払事業税	0	19
連結会社間取引にかかる未実現利益	0	4
その他	234	104
小計	420	292
評価性引当額	△8	△3
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	—
計	412	288
(2) 固定資産		
貸倒引当金	104	47
退職給付引当金	823	—
退職給付に係る負債	—	765
役員退職慰労引当金	86	89
ゴルフ会員権評価損	31	31
減損損失	128	128
繰越欠損金	20	54
その他	168	199
小計	1,362	1,315
評価性引当額	△318	△253
繰延税金負債（固定）との相殺	△922	△906
計	121	155
繰延税金資産計	534	444
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収事業税	0	—
小計	0	—
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	—
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,184	1,125
その他有価証券評価差額金	208	304
その他	—	△25
小計	1,393	1,404
繰延税金資産（固定）との相殺	△922	△906
計	470	497
繰延税金負債合計	470	497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.60	8.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.61	△3.17
評価性引当額	△72.16	△9.45
住民税均等割額	7.27	3.12
試験研究費等の税額控除	—	△4.02
未実現利益にかかる税効果	△0.94	△0.72
税率変更による影響	△0.36	2.91
その他	△1.80	△0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.99	34.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」及び「不動産賃貸事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業部門」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル(土地を含む)の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,284	21,351	8,389	349	47,374	47,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	32	3	—	40	40
計	17,288	21,384	8,392	349	47,414	47,414
セグメント利益	529	1,063	108	197	1,898	1,898
セグメント資産	16,009	18,233	5,887	2,388	42,518	42,518
その他の項目						
減価償却費	541	684	150	101	1,477	1,477
減損損失	346	4	—	—	350	350
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	232	437	439	59	1,169	1,169

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,142	20,975	9,399	303	47,819	47,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	1	—	35	35
計	17,142	21,009	9,400	303	47,855	47,855
セグメント利益	614	971	49	153	1,788	1,788
セグメント資産	15,644	17,118	6,551	2,390	41,704	41,704
その他の項目						
減価償却費	473	642	270	104	1,490	1,490
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	257	311	428	100	1,098	1,098

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,414	47,855
セグメント間取引消去	△40	△35
連結財務諸表の売上高	47,374	47,819

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,898	1,788
全社費用（注）	△1,479	△1,421
その他の調整額	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	419	367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,518	41,704
全社資産（注）	4,563	4,398
その他の調整額	△2	△7
連結財務諸表の資産合計	47,078	46,094

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,477	1,490	105	107	1,582	1,598
減損損失	350	—	—	—	350	—
のれんの償却額	9	—	—	—	9	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,169	1,098	108	164	1,277	1,262

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	713.48円	735.32円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	19.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,588	20,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	277	257
(うち少数株主持分 (百万円))	(277)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,310	19,892
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数 (千株)	191	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	27,065	27,052

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	355	527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	355	527
期中平均株式数 (千株)	27,071	27,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	809
受取手形	6,993	6,369
売掛金	11,888	11,573
商品及び製品	3,591	3,569
仕掛品	1,533	1,163
原材料及び貯蔵品	1,495	1,484
前払費用	25	27
短期貸付金	102	58
繰延税金資産	364	244
その他	148	64
貸倒引当金	△143	△41
流動資産合計	26,842	25,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,191	13,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,569	△6,815
建物(純額)	6,622	6,407
構築物	1,331	1,322
減価償却累計額	△1,060	△1,080
構築物(純額)	270	241
機械及び装置	17,330	17,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,282	△15,650
機械及び装置(純額)	2,048	1,888
車両運搬具	94	96
減価償却累計額	△92	△91
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	1,761	1,753
減価償却累計額	△1,693	△1,666
工具、器具及び備品(純額)	67	86
土地	3,236	3,236
リース資産	1,052	1,161
減価償却累計額	△381	△561
リース資産(純額)	670	599
建設仮勘定	85	24
有形固定資産合計	13,004	12,489
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	30	50
リース資産	11	2
その他	31	16
無形固定資産合計	81	77

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,363	4,636
関係会社株式	817	1,339
出資金	0	0
固定化営業債権	350	94
その他	167	202
貸倒引当金	△376	△166
投資その他の資産合計	5,322	6,106
固定資産合計	18,408	18,674
資産合計	45,250	43,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,487	1,384
買掛金	10,938	10,683
短期借入金	3,880	3,790
1年内返済予定の長期借入金	1,546	1,366
リース債務	210	196
未払金	219	299
未払法人税等	—	160
賞与引当金	409	404
役員賞与引当金	5	5
未払消費税等	167	29
未払費用	791	689
預り金	70	36
設備関係支払手形	77	27
その他	66	68
流動負債合計	20,868	19,141
固定負債		
長期借入金	2,440	2,462
リース債務	501	430
繰延税金負債	400	495
退職給付引当金	2,278	2,121
役員退職慰労引当金	223	234
資産除去債務	17	12
その他	132	140
固定負債合計	5,993	5,896
負債合計	26,862	25,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,958	1,899
繰越利益剰余金	7	468
利益剰余金合計	12,303	12,706
自己株式	△49	△52
株主資本合計	18,011	18,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	549
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	376	549
純資産合計	18,388	18,961
負債純資産合計	45,250	43,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,959	32,578
商品売上高	13,520	14,383
不動産賃貸収入	370	317
売上高合計	46,850	47,279
売上原価		
製品期首たな卸高	2,866	2,845
商品期首たな卸高	944	746
当期製品製造原価	27,024	26,910
当期製品仕入高	1,555	1,340
当期商品仕入高	10,922	12,248
他勘定受入高	680	755
合計	43,993	44,847
他勘定振替高	14	11
製品期末たな卸高	2,845	2,530
商品期末たな卸高	746	1,039
商品及び製品売上原価	40,386	41,266
不動産賃貸原価	171	162
売上原価合計	40,557	41,428
延払利益繰延前売上総利益	6,292	5,851
延払利益繰延額		
当期繰延額	1	—
前期以前分繰戻額	2	1
延払利益繰延額合計	△1	△1
売上総利益	6,293	5,852
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,465	1,429
賞与	380	357
法定福利費	312	304
福利厚生費	29	28
減価償却費	266	249
貸倒引当金繰入額	258	—
賞与引当金繰入額	186	179
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付引当金繰入額	223	184
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
通信交通費	300	324
租税公課	72	72
荷造及び発送費	1,020	1,051
その他	1,174	1,159
販売費及び一般管理費合計	5,707	5,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業利益	586	495
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	124	135
貸倒引当金戻入額	—	90
その他	57	79
営業外収益合計	220	344
営業外費用		
支払利息	80	66
支払手数料	18	—
その他	16	19
営業外費用合計	115	85
経常利益	691	754
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	80
受取保険金	—	26
特別利益合計	2	108
特別損失		
固定資産除売却損	3	22
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	350	—
子会社売却に伴う損失	113	—
瑕疵担保責任履行損失	32	—
製品補償損失	31	—
その他	13	1
特別損失合計	544	23
税引前当期純利益	149	838
法人税、住民税及び事業税	33	153
法人税等調整額	△137	119
法人税等合計	△104	273
当期純利益	253	565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	2,019	△145	12,212
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
買換資産圧縮積立金の取崩							△61	61	-
当期純利益								253	253
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△61	152	91
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	17,922	65	-	65	17,987
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		253				253
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	-	311	311
当期変動額合計	△1	89	311	-	311	400
当期末残高	△49	18,011	376	-	376	18,388

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
買換資産圧縮積立金の取崩							△58	58	—
当期純利益								565	565
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	461	402
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49	18,011	376	—	376	18,388
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		565				565
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172	△0	172	172
当期変動額合計	△2	400	172	△0	172	572
当期末残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

新任取締役候補

堀川 聡 (現 当社執行役員営業部門化成品営業本部長)

以上